

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日 東

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所
 コード番号 4849 URL http://corp.en-japan.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 長谷川 正恒 (TEL) 03 (3342) 4506
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,135	33.2	5,118	29.8	5,047	18.5	2,756	8.9
27年3月期	19,623	17.1	3,943	14.6	4,259	13.7	2,531	△9.2
(注) 包括利益	28年3月期		2,690百万円(△12.9%)		27年3月期		3,087百万円(69.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	60.79	60.70	14.0	19.2	19.6
27年3月期	56.34	—	13.8	17.8	20.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 11百万円 27年3月期 67百万円

- (注) 1. 平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	28,558	21,112	73.4	460.56
27年3月期	25,241	19,775	77.9	437.17

(参考) 自己資本 28年3月期 20,955百万円 27年3月期 19,674百万円

- (注) 平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,791	1,783	△812	15,953
27年3月期	2,533	△6,148	△609	9,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	758	28.4	3.9
28年3月期	—	0.00	—	34.50	34.50	826	28.4	4.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	23.30	23.30	23.30	28.5	—

- (注) 1. 配当性向の算定に用いる1株当たり当期純利益については、自己株式を除く株数で親会社株主に帰属する当期純利益を除いておりますが、この自己株式には株式給付信託(J-ESOP)分を含めて算定しております。(前連結会計年度1,199,500株、当連結会計年度1,199,500株) 実際にはこの株式についても配当を行うため、これを加味した配当性向は、27年3月期は29.9%、28年3月期は29.9%、29年3月期は30.6%となります。
 2. 当期の配当額につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照下さい。
 3. 平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期までの配当金は当該株式分割前、平成29年3月期(予想)は当該株式分割後の1株当たり配当金の額となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,740	21.0	2,530	△12.0	2,530	△13.6	1,680	△8.9	36.92
通期	32,100	22.8	5,700	11.4	5,680	12.5	3,720	35.0	81.76

- (注) 平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、当連結会計年度より、新たに株式を取得した株式会社アイタンクジャパンを連結範囲に含めております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 会計方針の変更につきましては、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	49,716,000株	27年3月期	49,716,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,215,640株	27年3月期	4,711,400株
③ 期中平均株式数	28年3月期	45,336,516株	27年3月期	44,932,758株

(注) 平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,869	40.4	4,512	35.9	4,496	20.5	2,627	8.0
27年3月期	12,725	5.7	3,319	10.0	3,730	5.4	2,431	△16.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	57.95		57.86					
27年3月期	54.12		—					

- (注) 1. 平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	27,656	21,761	78.6	477.47
27年3月期	22,531	19,190	85.2	426.40

(参考) 自己資本 28年3月期 21,724百万円 27年3月期 19,190百万円

(注) 平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,420	28.7	2,270	△13.6	1,570	△12.4	円 銭 34.51
通期	22,600	26.5	4,630	3.0	3,140	19.5	69.01

(注) 平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。個別業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 20
(表示方法の変更)	P. 20
(連結貸借対照表関係)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 21
(連結包括利益計算書関係)	P. 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(企業結合等関係)	P. 23
(セグメント情報等)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 29
(重要な後発事象)	P. 30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における人材ビジネス市場は、国内経済の景気悪化懸念が広がったことから、企業の採用ニーズへの影響が危惧されたものの、構造的な人材不足の影響等から、引き続き拡大しました。平成27年度の有効求人倍率は前年度を0.12ポイント上回る1.23倍となる等、年度を通して上昇傾向となりました。

このような状況の中、当社は主力の求人サイトである「エン転職」及び他の求人サイトにおいてユーザーの利便性向上に注力したこと、認知度向上のためのプロモーションを強化したこと等から、サイトの応募効果が向上し、顧客企業への拡販に繋げてまいりました。

人材紹介においては、当社の「エン エージェント」と子会社のエンワールド・ジャパンを強化してまいりました。「エン エージェント」は生産性向上のための施策を強化し、エンワールド・ジャパンは、国内外資系企業に加えて日系グローバル企業への拡販等に取り組みました。

海外子会社においては、既存サービスの生産性向上に努めるとともに、新たな開拓領域である日系企業向けサービスを強化する等、将来へ向けた収益基盤の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は26,135百万円（前期比33.2%増）、営業利益は5,118百万円（前期比29.8%増）、経常利益は5,047百万円（前期比18.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、非連結子会社2社（INNOBASE株式会社、エン・エグゼクティブサーチ株式会社）を吸収合併したこと等により、特別損失を530百万円計上した結果、2,756百万円（前期比8.9%増）となりました。

セグメント別の業績（売上高には内部売上高を含む）は以下のとおりであります。

① 採用事業

採用事業には求人サイトの運営、人材紹介、海外子会社等が属しております。

（求人サイト）

主力の「エン転職」において、サイトの応募効果が好調に推移し、リピート受注及び新規求人広告の獲得が進みました。この結果、下期に過去最高の掲載件数を更新し、前期を大幅に上回る売上高となりました。

その他の求人サイトにつきましても、サイトリニューアルを実施した「ミドルの転職」、「エン派遣」及び「エンバイト」の応募効果が向上し、各サイトともに前期を上回る好調な売上高となりました。

（人材紹介）

エン・ジャパンの人材紹介「エン エージェント」は、営業・コンサルタントへの教育体制を強化したこと等により生産性が向上し、前期を大幅に上回る売上高となりました。

子会社のエンワールド・ジャパンは、候補人材の獲得競争が激化しているものの、国内外資系企業及び日系グローバル企業の旺盛な採用ニーズを背景に、前期を上回る売上高となりました。

（海外子会社）

ベトナム及びインドの子会社において人員の定着が進み、生産性が向上したこと、前期に比べて国内の政治・経済環境が改善したタイの子会社が好調だったこと等から、前期を大幅に上回る売上高となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は25,249百万円（前期比33.3%増）、営業利益は5,220百万円（前期比32.1%増）となりました。

② 教育・評価事業

教育・評価事業には定額制研修サービスの実施、採用・人事関連システムの提供等が属しております。

（定額制研修サービス）

リピート受注及び新規受注を強化したほか、派遣法改正に対応した人材派遣会社向けオンライン講座をリリースする等、サービスラインアップの拡充に取り組みました。これらの結果、前期を上回る売上高となりました。

（採用・人事関連システム）

子会社のシーベースにおいては引き続きリピート受注及び新規受注が進んだこと等から、前期を上回る売上高となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は964百万円（前期比29.0%増）となりました。利益面では、新規事業開発等の先行コストが発生していることから101百万円（前期営業損失9百万円）の営業損失となりました。

（次期の見通し）

当社グループが属する人材ビジネス市場の環境は、国内経済の景気下振れ懸念があるものの、生産年齢人口の減少や産業構造の変化等により、企業の採用需要は高い状況が続くものと思われまます。このような中、当社グループは求人サイト、人材紹介のユーザビリティ向上に注力し、質の高いサービス提供による競争力の向上に取り組んでまいります。

また、引き続き広告宣伝活動の強化を実施し、サービスの認知度向上に努めてまいります。これらによって、マーケット内でのシェア向上と各サービス領域におけるポジションを確固としたものにしてまいります。

以上のことから、次期の連結業績は売上高32,100百万円、営業利益5,700百万円、経常利益5,680百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,720百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,317百万円増加し、28,558百万円となりました。

このうち流動資産は5,536百万円増加し、19,880百万円となりました。これは現金及び預金が5,826百万円、受取手形及び売掛金が615百万円増加し、また、有価証券が1,011百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は2,219百万円減少し、8,678百万円となりました。これは、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更等によりのれんが1,080百万円、投資有価証券が売却等により1,023百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ1,980百万円増加し、7,445百万円となりました。

このうち流動負債は1,913百万円増加し、6,773百万円となりました。これは未払金が909百万円、未払法人税等が320百万円、賞与引当金が330百万円、前受金が481百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。また、固定負債は66百万円増加し、671百万円となりました。これは株式給付引当金が32百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,336百万円増加し、21,112百万円となりました。

これは利益剰余金が2,014百万円増加し、資本剰余金が1,044百万円、為替換算調整勘定が64百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて6,815百万円増加し、15,953百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,791百万円のプラス（前連結会計年度は2,533百万円のプラス）となりました。これは、税金等調整前当期純利益4,517百万円、法人税等の支払額1,710百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,783百万円のプラス（前連結会計年度は6,148百万円のマイナス）となりました。これは、有価証券の売却による収入2,000百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1,065百万円、また、無形固定資産の取得による支出889百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、812百万円のマイナス（前連結会計年度は609百万円のマイナス）となりました。これは、配当金の支払額758百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	84.4%	82.6%	74.8%	77.9%	73.4%
時価ベースの自己資本比率	130.2%	150.1%	180.9%	147.2%	302.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 各指標は次の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※平成27年3月期より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）を適用しております。これに伴い、平成24年3月期以降については、遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は内部留保を成長のための投資に活用し、企業価値の最大化を図りつつ、本業の連結業績に連動した親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目安として、利益還元を行うことを基本方針としております。この結果、当期末の配当金につきましては、1株当たり34円50銭を予定しております。

次期の配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり23円30銭を予定しております。なお、当社は平成28年3月31日を基準日として、平成28年4月1日から1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。次期の1株当たり配当金予定額は分割後の金額となります（ご参考：分割前基準の年間配当予定金額46円60銭）。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①景気の変動と雇用情勢について

当社グループの事業は景気動向や雇用情勢等の影響を受けやすいものでありますが、これらが悪化した場合でも、求人求職サービスには一定の需要があるものと考えております。しかしながら、例えば平成29年4月に予定されている消費税率の引き上げにより国内の景気が悪化した場合や、その他当社グループの想定を超えた経済環境の変化があった場合、業績に影響が出る可能性があります。

②事業領域について

当社グループは、「人材採用・入社後活躍」を支援する企業としてこれまで培ってきたノウハウ及びブランド力を活用できる領域を中心に事業を推進しております。しかしながら、当該市場規模の縮小や成長鈍化、又は当社グループにおける各種サービスの競争力低下や価格下落等の要因により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を実現するために、新規事業を開拓していく方針であります。実施にあたってはリスクを軽減するために必要な情報収集及び検討を実施しておりますが、不確定要素が多く存在する可能性があり、新規事業の展開が予想通りに進まない場合、また、新規事業への取り組みに付随したシステム投資・研究開発費・広告宣伝費・人件費等の追加的な支出が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④M&Aについて

当社グループは事業拡大の一環でM&A等を展開しており、今後も必要に応じて実施してまいります。M&A等を実施する場合には、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前審査を行い、極力リスクを回避するように努めております。しかしながらM&A後に、偶発債務等の発生や事業環境の変化等により計画通りの事業展開を行えなかった場合は、のれんや関係会社株式の減損処理が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤海外子会社について

当社グループの中には海外子会社がありますが、海外子会社の運営に際しては為替変動リスクがあるほか、各国及び各地域等の経済情勢、政治情勢、法規制、税制等の変化による影響や、ビジネス慣習の違い等、特有の業務上のリスクがあります。今後、当社グループ内に占める海外子会社の売上、利益の割合が増加し、各国及び各地域等の経済情勢等に変動があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥競合について

当社グループが事業を展開する市場では、各分野において多数の競合他社が存在しております。これらの競合他社が当社グループより低い価格で同水準のサービスを展開した場合や、個人ユーザーを取り込む斬新なサービスを提供した場合、当社グループのシェアが下がり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦人的資産について

当社グループが成長に向けて企業基盤を拡充するためには、営業体制の強化や技術開発が不可欠であると考えていることから、優秀な人材の確保・育成には重点的に取り組んでおります。今後、更なる業容拡大を目指す上で、必要な人材を確保・育成できない場合や事業ノウハウを持った人材が社外へ流出した場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

また、人材の確保・育成が順調に進んだ場合でも、人件費、設備コスト等の固定費が当社グループの想定以上に増加した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧広告宣伝活動について

当社グループの事業拡大には、当社グループのブランド認知度を向上させることが重要であり、これは既存媒体を含めた広告宣伝活動を積極的に展開し、集客力を高めることにより達成されると認識しております。しかし、その効果を正確に予測することは不可能であり、その詳細も未定であるため広告宣伝費の金額によっては費用の増大に繋がり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨特定の取引先業種との取引について

当社グループは特定業種に拘らず幅広い業種・職種を対象として営業活動を行っております。しかし、求人求職サービスの需要はその時々々の経済情勢と密接な関係があり、特定の産業に偏るといった結果になることが予想されます。今後も幅広い業種・職種を対象として営業活動を展開する方針ですが、特定業種の好不況が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩知的財産権侵害等について

当社グループは、提供する各種サービスの名称等における商標権やコンテンツにおける著作権等、多数の知的財産権を保有しております。当社グループは、知的財産権における権利の保護、維持、取得を適正に行っておりますが、第三者との間で知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があり、その結果、損害賠償等の費用が発生し、当社グループの事業遂行及び業績に影響を与える可能性があります。

逆に、第三者が当社グループのサービスと同一・類似の名称を無断で使用した場合には、ユーザーの誤謬を招いたり、当社グループの評判・信用が毀損され、業績に影響を与える可能性があります。

⑪内部管理体制の充実及び法令遵守について

当社グループは国内外において子会社、関係会社が増加しており、それに伴って内部管理体制の一層の充実を図っております。しかしながら、人的要因及び急激な事業環境の変化により、内部統制に関する制度の構築、運用、モニタリングのいずれかが十分に機能しない場合、様々な事業リスクを適切に管理できず、業績に影響を与える可能性があります。

また、内部統制に関する制度が完全にその機能を果たしたとしても、これらは違法行為のすべてを排除することを保証するものではなく、従業員による重大な過失、不正、その他の違法行為等が生じた場合には、訴訟や損害賠償等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫個人情報保護について

当社グループは、個人情報の外部漏洩はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の最重要事項と捉え、個人情報保護管理体制の整備を積極的に進めております。

しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず法的責任を課せられる危険性があります。あるいは、法的責任まで問われない場合でもブランドイメージが毀損し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑬特有の法的規制等に係るものについて

当社グループは、自らが事業を展開する国又は地域の法令等を遵守する必要があります。また、一定の事業においては各国・地域の許認可等を取得する必要があります。

当社グループがこれら法令等の違反又は許認可等を失った場合には、対象事業を営むことができなくなる可能性があります。更に、将来当社グループに適用される法令等の新設又は改正、司法・行政解釈等の変更がある場合は、それに応じた体制整備を迫られ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑭検索エンジンへの対応について

インターネットユーザーの多くは、検索サイトを利用して必要な情報を入手しており、当社グループの各サービスにおいても、これら検索サイトから多くの利用者を集客しております。今後、検索エンジン運営者における上位表示方針の変更やシステムトラブル等、何らかの要因によって検索結果の表示が当社グループにとって優位に働かない場合には、当社グループの集客効果は減退し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑮代表取締役への依存について

当社の代表取締役会長である越智通勝及び代表取締役社長である鈴木孝二は、当社グループの経営方針や事業戦略全般の策定等、多方面において重要な役割を果たしております。当社は、代表取締役に過度に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役に不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑯技術開発について

インターネット関連事業は技術革新が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループ事業はインターネットと深く関わっており、競争力のあるサービスを提供し続けるためには、かかる新技術及び新サービスを適時に提供することが重要になります。質の高いサービスを提供するため当社グループでは、各企画部門が中心となり関係部署と協議の上、新規サービスを開発する体制をとっております。これはユーザーやクライアントから寄せられる様々なリクエストを吸い上げ、自社システムに反映することを可能にするためです。

当社グループの人的組織は拡大傾向にあります。サービスの強化に繋がる有効なシステム開発に時間がかかる等、新技術や新サービスの提供が遅れるような場合には、業界内での競争力の低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑰第三者との係争について

当社グループは、自らが事業を展開する国又は地域の法令等を遵守しておりますが、事業活動に関して重要な訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

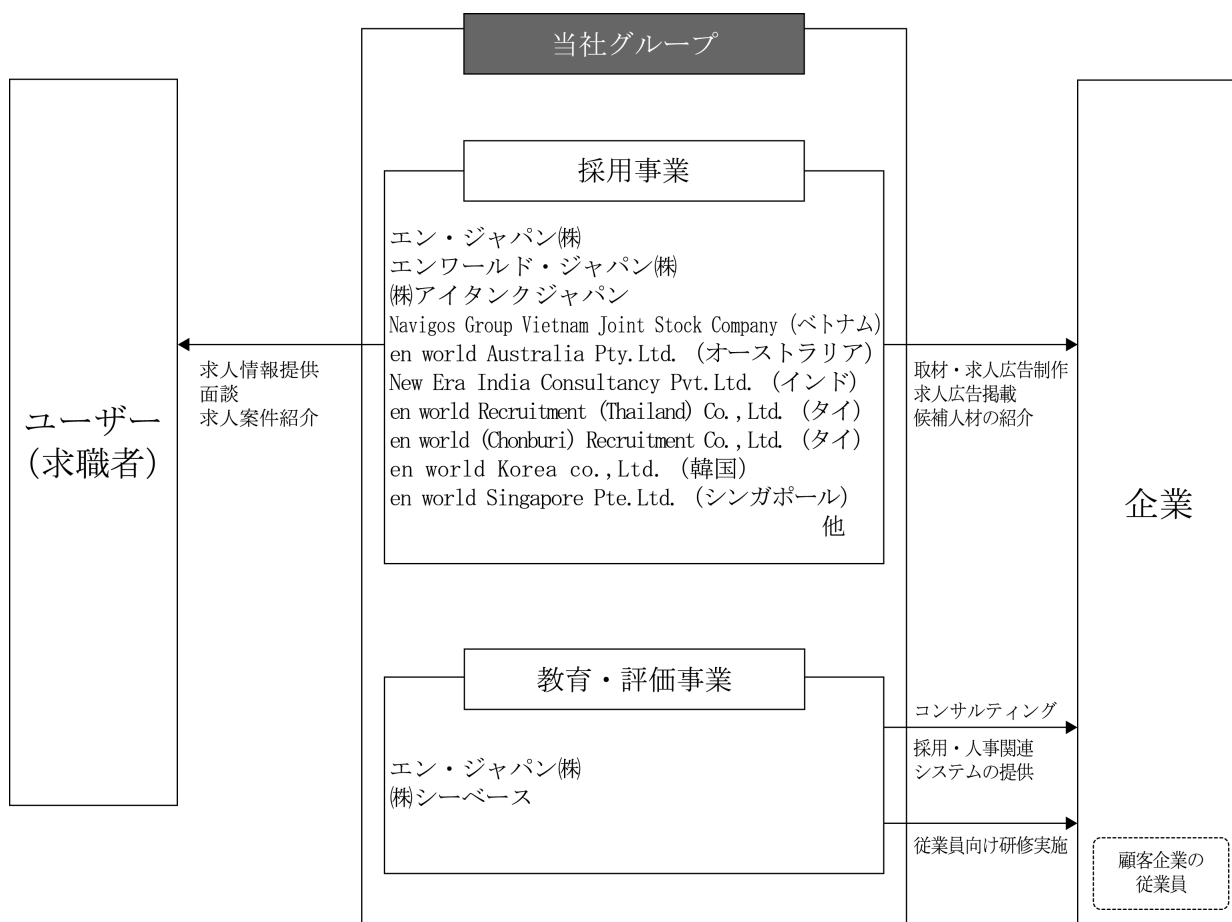
⑱ストック・オプション制度による株式価値の希薄化について

当社グループはストック・オプション制度を採用しており、今後ストック・オプションが行使された場合には、株式価値が希薄化する可能性があります。

⑲大規模自然災害、事故等について

当社グループの事業はコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や電力供給の停止、通信障害等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの対象事業を営むことができなくなる可能性があります。また、何らかの原因で一時的な過負荷によって当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等の犯罪や従業員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には当社グループに直接的損害が発生するほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因して、当社グループの信頼が失墜し取引停止等に至ったり、当社グループに対する訴訟や損害賠償等が発生することも想定され、この場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人材採用・入社後活躍」を支援する企業として、求人サイトの運営、人材紹介、人材の教育・評価サービスを中心に事業を展開しております。創業以来、「独自性」・「社会正義性」・「収益性」という考え方に基づいて、ユーザーに徹底的に尽くすスタンスを貫いてきたことで、サービスの優位性を確立しております。

今後も、より組織・事業にフィットした、人材の採用から入社後の活躍までを一貫して実現するサービスの提供によって、競合企業との差別化を図ってまいります。

また、当社グループの主要な事業領域である採用事業は景気の影響を大きく受ける業態であります。当社グループは持続可能な成長を実現するため、教育・評価事業のほか、人材採用以外の事業の開発・育成にも取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、徹底的にユーザー目線に立った質の高いサービスを提供することが、ユーザー及び顧客企業からの高い評価となり、売上高及び利益の増加につながると考えております。

当社は、本業の連結業績に連動した親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%の基本方針を定めており、前述の取組みによる持続的な売上高・利益の拡大によって、配当額の増加を中心とした株主還元を図ってまいります。

また、平成27年5月に策定した3カ年の中期経営計画において、最終年度の連結売上高360億円、連結営業利益76億円を目標と定め、過去最高益の更新を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後のわが国における人材ビジネス市場は、少子高齢化の進行により労働人口の減少が予想されており、長期的には大幅な成長が見込めない可能性があります。また、当該ビジネスは景気変動の影響を大きく受ける業態であることから、特に景気悪化時における対応を重要な課題と認識しております。

当社グループはこのような状況を踏まえ、①求人サイト、②人材紹介、③海外、④採用領域及び採用領域以外の新規事業を中心に強化を行い、事業ポートフォリオの拡充を図っております。

(①求人サイト、②人材紹介)

国内の人材不足を背景に足元の企業の採用需要は高い状況にあります。しかしながら、企業の採用需要は多様化や厳選化が進んでおり、求める人材によって採用手法を使い分ける傾向にあります。このようなことから、当社グループは、従来からの主力事業である求人サイトをより一層強化するとともに、人材紹介の強化によってサービスラインアップを拡充し、業績の拡大と安定化を目指してまいります。

(③海外)

当該地域は日本と比較して高い経済成長率が見込まれており、中でも人口が多く、平均年齢が若い国を中心に人材サービス需要の拡大が期待されます。また今後は、アジア地域内で国を跨いだ就職・転職が広がると予想されることから、これに対応するため当社グループでは各国間の連携をより一層進めてまいります。

(④新規事業)

雇用環境やライフスタイルの変化等により、人材ビジネス市場はより多様な就職・転職サービスが広がっていくものと考えられます。このようなことから、当社グループは採用領域において、新たなサービスの開発を行ってまいります。また、採用以外の領域においても新たな事業を創出することで、事業ポートフォリオの安定化を図り、景気悪化時の業績への影響を最小限に留めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,126,330	13,953,273
受取手形及び売掛金	2,453,824	3,069,625
有価証券	3,011,460	2,000,000
貯蔵品	12,670	13,116
繰延税金資産	384,620	514,700
その他	386,318	363,708
貸倒引当金	△31,491	△34,204
流動資産合計	14,343,732	19,880,220
固定資産		
有形固定資産		
建物	623,635	639,516
減価償却累計額	△190,964	△293,553
建物(純額)	432,670	345,963
器具及び備品	908,742	585,806
減価償却累計額	△612,640	△305,950
器具及び備品(純額)	296,102	279,855
リース資産	60,585	56,933
減価償却累計額	△45,735	△16,427
リース資産(純額)	14,850	40,505
建設仮勘定	-	33,031
有形固定資産合計	743,622	699,356
無形固定資産		
ソフトウェア	1,318,918	1,594,078
のれん	4,751,832	3,671,565
その他	625,910	771,608
無形固定資産合計	6,696,661	6,037,252
投資その他の資産		
投資有価証券	1,386,145	362,893
長期貸付金	401,700	145,700
繰延税金資産	154,245	219,577
関係会社株式	545,593	253,590
その他	974,814	1,108,171
貸倒引当金	△5,276	△148,112
投資その他の資産合計	3,457,222	1,941,820
固定資産合計	10,897,506	8,678,430
資産合計	25,241,239	28,558,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,690	58,656
リース債務	14,033	17,433
未払金	1,401,254	2,311,184
未払法人税等	969,814	1,290,402
賞与引当金	694,630	1,024,767
役員賞与引当金	17,090	10,000
サイト終了関連引当金	6,027	-
前受金	725,609	1,207,035
その他	985,663	854,253
流動負債合計	4,859,812	6,773,735
固定負債		
リース債務	-	26,312
繰延税金負債	125,395	100,482
株式給付引当金	155,935	188,009
資産除去債務	227,312	230,628
長期未払金	78,766	110,050
その他	18,038	16,488
固定負債合計	605,448	671,971
負債合計	5,465,260	7,445,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194,993	1,194,993
資本剰余金	1,718,709	673,767
利益剰余金	19,344,897	21,359,666
自己株式	△3,284,414	△2,880,410
株主資本合計	18,974,185	20,348,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,489	△1,369
為替換算調整勘定	674,040	609,129
その他の包括利益累計額合計	700,529	607,759
新株予約権	-	36,361
非支配株主持分	101,262	120,806
純資産合計	19,775,978	21,112,944
負債純資産合計	25,241,239	28,558,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,623,921	26,135,302
売上原価	1,931,066	2,396,675
売上総利益	17,692,854	23,738,626
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,512,838	4,683,957
給料及び手当	4,396,340	5,195,934
賞与	1,308,360	1,663,238
その他	5,532,243	7,077,477
販売費及び一般管理費合計	13,749,782	18,620,608
営業利益	3,943,071	5,118,018
営業外収益		
受取利息	36,122	43,257
受取配当金	6,667	13,212
為替差益	166,320	-
投資事業組合運用益	14,952	57,921
持分法による投資利益	67,190	11,441
雑収入	33,279	23,315
営業外収益合計	324,532	149,148
営業外費用		
為替差損	-	62,701
貸倒引当金繰入額	2,871	145,013
雑損失	5,673	12,291
営業外費用合計	8,544	220,006
経常利益	4,259,059	5,047,160
特別利益		
投資有価証券売却益	7,199	-
特別利益合計	7,199	-
特別損失		
固定資産除却損	※1 45,447	※1 12,454
関係会社株式評価損	1,970	24,999
投資有価証券売却損	5,053	37,725
投資有価証券評価損	6,269	-
抱合せ株式消滅差損	-	※2 454,874
特別損失合計	58,741	530,055
税金等調整前当期純利益	4,207,518	4,517,105
法人税、住民税及び事業税	1,447,070	1,934,926
法人税等調整額	193,784	△207,607
法人税等合計	1,640,854	1,727,318
当期純利益	2,566,664	2,789,786
非支配株主に帰属する当期純利益	35,202	33,629
親会社株主に帰属する当期純利益	2,531,461	2,756,157

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,566,664	2,789,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,008	△27,859
為替換算調整勘定	466,474	△76,748
持分法適用会社に対する持分相当額	40,138	4,935
その他の包括利益合計	※ 520,621	※ △99,672
包括利益	3,087,285	2,690,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,032,388	2,663,387
非支配株主に係る包括利益	54,897	26,727

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,194,993	1,661,558	17,391,831	△3,437,958	16,810,424
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,194,993	1,661,558	17,391,831	△3,437,958	16,810,424
当期変動額					
剰余金の配当			△578,396		△578,396
親会社株主に帰属する当期純利益			2,531,461		2,531,461
自己株式の取得				-	-
自己株式の処分				583	583
株式交換による増加		57,151		152,960	210,112
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	57,151	1,953,065	153,543	2,163,760
当期末残高	1,194,993	1,718,709	19,344,897	△3,284,414	18,974,185

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,480	187,122	199,602	-	125,782	17,135,810
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,480	187,122	199,602	-	125,782	17,135,810
当期変動額						
剰余金の配当			-			△578,396
親会社株主に帰属する当期純利益			-			2,531,461
自己株式の取得			-			-
自己株式の処分			-			583
株式交換による増加			-			210,112
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,008	486,918	500,927	-	△24,519	476,407
当期変動額合計	14,008	486,918	500,927	-	△24,519	2,640,168
当期末残高	26,488	674,040	700,529	-	101,262	19,775,978

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,194,993	1,718,709	19,344,897	△3,284,414	18,974,185
会計方針の変更による累積的影響額	-	△1,312,329	17,069	-	△1,295,259
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,194,993	406,379	19,361,967	△3,284,414	17,678,926
当期変動額					
剰余金の配当			△758,457		△758,457
親会社株主に帰属する当期純利益			2,756,157		2,756,157
自己株式の取得				△411	△411
自己株式の処分		-		-	-
株式交換による増加		289,983		404,416	694,400
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△22,596			△22,596
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	267,387	1,997,699	404,004	2,669,091
当期末残高	1,194,993	673,767	21,359,666	△2,880,410	20,348,017

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26,489	674,040	700,529	-	101,262	19,775,978
会計方針の変更による累積的影響額	-	△20,068	△20,068	-	-	△1,315,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,489	653,971	680,461	-	101,262	18,460,650
当期変動額						
剰余金の配当			-			△758,457
親会社株主に帰属する当期純利益			-			2,756,157
自己株式の取得			-			△411
自己株式の処分			-			-
株式交換による増加			-			694,400
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			-			△22,596
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,859	△44,842	△72,701	36,361	19,543	△16,797
当期変動額合計	△27,859	△44,842	△72,701	36,361	19,543	2,652,294
当期末残高	△1,369	609,129	607,759	36,361	120,806	21,112,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,207,518	4,517,105
減価償却費	563,614	861,006
のれん償却額	375,129	405,721
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,251	145,785
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100,524	332,386
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,456	△7,090
サイト終了関連引当金の増減額 (△は減少)	△176,033	△6,027
受取利息及び受取配当金	△42,789	△56,470
為替差損益 (△は益)	△166,320	62,701
持分法による投資損益 (△は益)	△67,190	△11,441
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,146	37,725
投資事業組合運用損益 (△は益)	△14,952	△57,921
投資有価証券評価損益 (△は益)	△4,430	△7,980
関係会社株式評価損益 (△は益)	1,970	24,999
固定資産除却損	45,447	12,454
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	-	454,874
売上債権の増減額 (△は増加)	△519,200	△600,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,602	10,284
未払金の増減額 (△は減少)	△209,837	795,019
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△65,662	44,229
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	754,084	313,985
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△48,959	△1,338
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	101,002	42,628
小計	4,831,873	7,312,514
利息及び配当金の受取額	94,635	166,575
法人税等の支払額	△2,404,731	△1,710,864
法人税等の還付額	11,842	23,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,533,620	5,791,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,000,000	-
有価証券の売却による収入	-	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△296,145	△157,047
無形固定資産の取得による支出	△884,159	△889,460
投資有価証券の取得による支出	△897,921	△73,347
投資有価証券の売却及び償還による収入	78,199	1,065,642
関係会社株式の取得による支出	△35,849	△45,000
子会社株式の取得による支出	△1,046,799	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △597,559	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	※2 28,775
敷金及び保証金の差入による支出	△190,882	△45,032
敷金及び保証金の回収による収入	4,302	524
保険積立金の積立による支出	△17,629	△17,629
保険積立金の解約による収入	5,919	-
貸付けによる支出	△401,000	△81,654
貸付金の回収による収入	130,685	1,450
その他の収入	-	△4,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,148,840	1,783,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,328	△4,331
自己株式の取得による支出	-	△411
配当金の支払額	△577,717	△758,282
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△23,718
リース債務の返済による支出	△27,006	△25,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△609,051	△812,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	192,842	△24,641
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,031,428	6,737,895
現金及び現金同等物の期首残高	13,169,219	9,137,790
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	77,587
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,137,790	※1 15,953,273

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

エンワールド・ジャパン株式会社

en-Asia Holdings Ltd.

en world Singapore Pte. Ltd.

en world Hong Kong Ltd.

株式会社シーベース

en world Australia Pty. Ltd.

en world Korea Co., Ltd.

Navigos Group, Ltd.

Navigos Group Vietnam Joint Stock Company

en world Recruitment (Thailand) Co., Ltd.

en Holdings (Thailand) Ltd.

New Era India Consultancy Pvt. Ltd.

en world (Chonburi) Recruitment Co., Ltd.

株式会社アイタンクジャパン

当連結会計年度において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社アイタンクジャパンを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、株式会社アイタンクジャパンを連結範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

英才網聯（北京）科技有限公司

職縁人力資源（上海）有限公司

株式会社不満買取センター 他3社

当連結会計年度において、非連結子会社INNOBASE株式会社、エン・エグゼクティブサーチ株式会社は、平成28年3月31日をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社等の名称 英才網聯（北京）科技有限公司

持分法適用会社1社は、決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社

職縁人力資源（上海）有限公司

株式会社不満買取センター 他3社

当連結会計年度において、非連結子会社INNOBASE株式会社、エン・エグゼクティブサーチ株式会社は、平成28年3月31日をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社	決算日	
en world Australia Pty. Ltd.	6月30日	注1
Navigos Group, Ltd.	12月31日	注2
Navigos Group Vietnam Joint Stock Company	12月31日	注2
en world Recruitment (Thailand) Co., Ltd.	12月31日	注2
en world (Chonburi) Recruitment Co., Ltd.	12月31日	注2

注1 12月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

注2 連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（付属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～25年

器具及び備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）は、性質に応じて利用可能期間を2年から5年と見込んでおります。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

子会社の役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④サイト終了関連引当金

サイト運営を終了することに伴い、発生する損失の見込額を計上しております。

⑤株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん1,315,328千円、資本剰余金1,312,329千円及び為替換算調整勘定20,068千円が減少し、利益剰余金17,069千円が増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ115,428千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めていた1,711,272千円は、「前受金」725,609千円、「その他」985,663千円として組替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期借入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「長期借入金」18,038千円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	6,056千円	—
器具及び備品	3,927千円	—
ソフトウェア	35,463千円	12,454千円

※2 抱合せ株式消滅差損の内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

抱合せ株式消滅差損は、平成28年3月31日に、非連結子会社INNOBASE株式会社、エン・エグゼクティブサーチ株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益にかかる組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3,932千円	△55,149千円
組替調整額	—	37,725千円
税効果調整前	△3,932千円	△17,423千円
税効果額	17,941千円	△10,435千円
その他有価証券評価差額金	14,008千円	△27,859千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	466,474千円	△76,748千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	40,138千円	4,935千円
その他の包括利益合計	520,621千円	△99,672千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	8,126,330千円	13,953,273千円
有価証券勘定のうち現金同等物に 該当する残高	1,011,460千円	2,000,000千円
現金及び現金同等物	9,137,790千円	15,953,273千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったNew Era India Consultancy Pvt. Ltd.の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	206,686千円
固定資産	50,375千円
のれん	535,093千円
流動負債	△110,371千円
固定負債	△7,524千円
非支配株主持分	△55,666千円
株式の取得価額	618,592千円
現金及び現金同等物	△21,033千円
差引：取得のための支出	597,559千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式交換により新たに連結子会社となった株式会社アイタンクジャパンの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	62,785千円
固定資産	18,296千円
流動負債	△60,124千円
のれん	673,443千円
株式の取得価額	694,400千円
現金及び現金同等物	△28,775千円
株式交換による株式の交付額	△694,400千円
差引：取得による収入	28,775千円

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイタンクジャパン (以下、「アイタンクジャパン社」)

事業の内容 大学生向けインターンシップ情報サイトの運営、インターン採用コンサルティング等

② 企業結合を行った主な理由

アイタンクジャパン社は、国内最大級の大学生向けインターンシップサイト「キャリアバイト」の運営等を行っております。アイタンクジャパン社のサービスと当社グループの顧客資産、人的資産及びノウハウ等とのシナジーを生み出すことで、当社グループ及びアイタンクジャパン社の更なる成長を目指し、新規事業における収益向上につなげてまいります。

③ 企業結合日

平成27年7月31日

④ 企業結合の法的形式

株式交換

⑤ 結合後企業の名称

株式会社アイタンクジャパン

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がアイタンクジャパン社の全株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 (企業結合日に交付した普通株式の時価)	694,400千円
取得原価	694,400千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式62株 : アイタンクジャパン社の普通株式1株

② 株式交換比率の算定方法

当社及びアイタンクジャパン社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき両社協議の上、算定しております。

③ 交付した株式数

普通株式 248,000株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 981千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

673,443千円

② 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額をのれんとして処理するものであり、国内最大級の大学生向けインターンシップサイトを持つアイタンクジャパン社に期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	62,785千円
固定資産	18,296千円
資産合計	81,081千円
流動負債	60,124千円
負債合計	60,124千円

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額に重要性がないため、記載を省略しております。

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 INNOBASE株式会社 エン・エグゼクティブサーチ株式会社

事業の内容 インターネットメディア運営等、人材紹介

② 企業結合日

平成28年3月31日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、INNOBASE株式会社、エン・エグゼクティブサーチ株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

エン・ジャパン株式会社

⑤ 企業結合の目的

INNOBASE株式会社及びエン・エグゼクティブサーチ株式会社は当社100%出資の子会社であり、INNOBASE株式会社は新卒採用支援事業を、エン・エグゼクティブサーチ株式会社はエグゼクティブ層を対象とした人材紹介事業を行っております。平成26年8月に、INNOBASE株式会社を株式交換により子会社化、エン・エグゼクティブサーチ株式会社は当社出資により設立・子会社化を行い、当社事業とのシナジーを進めてまいりましたが、本吸収合併を実施することにより、当社主導で両社各事業のスピード化及び効率化を更に推進し、グループ一貫のサービス体制強化へとつなげてまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「人材採用・入社後活躍」を支援する企業として、求人サイトの運営、人材紹介、人材の教育・評価を中心に事業を展開しております。

したがって、当社グループは、経営組織の形態とサービスの特性に基づいて、「採用事業」、「教育・評価事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主なサービスは以下のとおりであります。

- (1)採用事業……………求人サイトの運営（主なサイトは、エン転職、エン派遣、ミドルの転職、VietnamWorks）、人材紹介（主なブランドは、en world、エン エージェント）、人材派遣
- (2)教育・評価事業……定額制研修の実施（エンカレッジ）、採用・人事関連システムの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいており、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な扱いに従っております。

当該事象によるのれんの減少額は、当連結会計年度において、「採用事業」セグメントで1,208,156千円、「教育・評価事業」セグメントで107,171千円であります。

また、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「採用事業」セグメントで103,813千円、「教育・評価事業」セグメントで11,615千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	採用 事業	教育・評価 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,919,830	704,090	19,623,921	—	19,623,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,622	43,080	65,702	△65,702	—
計	18,942,452	747,170	19,689,623	△65,702	19,623,921
セグメント利益又は 損失(△)	3,953,065	△9,093	3,943,971	△899	3,943,071
その他の項目					
減価償却費	543,421	20,192	563,614	—	563,614
のれんの償却額	350,392	24,737	375,129	—	375,129

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	採用 事業	教育・評価 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,221,772	913,529	26,135,302	—	26,135,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,103	50,492	78,595	△78,595	—
計	25,249,875	964,022	26,213,898	△78,595	26,135,302
セグメント利益又は 損失(△)	5,220,792	△101,997	5,118,794	△776	5,118,018
その他の項目					
減価償却費	832,411	28,595	861,006	—	861,006
のれんの償却額	389,963	15,758	405,721	—	405,721

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	合計
17,781,862	1,842,058	19,623,921

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	合計
556,313	187,309	743,622

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	合計
23,391,994	2,743,307	26,135,302

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	合計
525,626	173,730	699,356

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	採用事業	教育・評価事業	計		
当期償却額	350,392	24,737	375,129	—	375,129
当期末残高	4,534,353	217,478	4,751,832	—	4,751,832

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	採用事業	教育・評価事業	計		
当期償却額	389,963	15,758	405,721	—	405,721
当期末残高	3,577,016	94,549	3,671,565	—	3,671,565

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	437円17銭	460円56銭
1株当たり当期純利益金額	56円34銭	60円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	60円70銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。（前連結会計年度1,199,500株、当連結会計年度1,199,500株）
4. 「（会計方針の変更）」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は28円91銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、2円55銭及び2円54銭増加しております。
5. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,531,461	2,756,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,531,461	2,756,157
普通株式の期中平均株式数(株)	44,932,758	45,336,516
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	67,896
(うち新株予約権(株))	—	(67,896)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数 72個）	新株予約権1種類 なお、権利行使期間終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年2月26日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位あたりの金額を引き下げることで、より一層投資しやすい環境を整え、流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

分割の方法

平成28年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合で分割いたします。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響は「(1株当たり情報)」に記載しております。